



# 議会だより



浅舞・感恩講保育園児のりんご狩り

## もくじ

CONTENTS

平成20年第5回横手市議会9月定例会が、  
9月8日から29日までの22日間の会期で開かれました。

- P 2～3 **9月定例会の概要** ～昨年度の病院・水道事業の決算状況や、今年度の補正予算など審議～  
P 4～5 **委員会審査報告** ～4つの常任委員会での、請願・陳情や議案の審議状況を報告します～  
P 6～11 **一般質問** ～3日間にわたって9名の議員が演壇に立ち、論議が交わされました～  
P 11～13 **定例会報告** ～請願陳情の審査結果・特別委員会の設置・会議規則改正・市民の声～  
P 12～13 **行政視察報告** ～3つの委員会が今後の市政に活かすべく先進地を視察調査しました～  
P 14 **議員活動報告** ～議長報告・消防団員の議員9名による消防議員連盟の研修会を開催～



## 企業誘致なるか！

### 工業団地内の緑地比率が

# 25%以上から、4%以上に緩和

### 9月定例会の経過

平成20年9月定例会は9月8日から29日まで22日間の会期で開催されました。

初日の8日、五十嵐市長は冒頭、介護保険の誤徴収について陳謝、再発防止を誓いました。また、所信説明では、新たな施策への取り組みや、今年度事業の進捗状況について説明がありました。

上程された案件は、教育委員会委員の任命に係る同意案件1件、人権擁護委員候補者の推薦に係る諮問案件4件、専決処分の報告5件、議会の活動範囲を広げるための議案2件、今年度の一般会計補正予算案などの議案19件、平成19年度の病院事業と水道事業の決算認定案2件です。

議案と認定案件については、質疑の後、各常任委員会・一般会計予算特別委員会・企業会計決算特別委員会に付託し散会しました。

16日からの一般質問には9人が登壇、当局の考えを問いました。18日には、報告2件、議案2件が追加提案されました。

29日の最終日は、各委員長報告の後、採決が行われ、21件の全議案と2件の認定案がそれぞれ可決認定されました。

また、議員定数調査検討特別委員会を設置し、12人の委員を選出しました。

### 6億円 財政調整基金積立に

一般会計補正予算案の審査では、物価高騰で市民生活全体に影響があるなか、6億円を財政調整基金に積み立てる予算編成の考え方について質疑がありました。

これに対し、状況に応じた予算執行や支援策も大事であるが、中長期的視野で健全財政を維持することも考慮した予算編成も重要であるとの説明でした。

### 補正予算案に盛り込まれた主な事業

- 住民情報システム改修 ..... 3,201万円  
個人住民税の公的年金特別徴収制度導入に伴う改修と障がい者自立支援システム改修
- 障がい者自立支援医療給付費 ..... 1,705万円
- 老人保健特別会計繰出金 ..... 1,207万円  
19年度分老人医療給付費の増額分
- 地域総合整備資金貸付事業 ..... 1億 900万円  
地域活性化のため福地工業団地に進出した(株)森井に貸付
- 小学校大規模改修事業 ..... 4,087万円  
小学校7校の校舎・体育館等の耐震診断と小学校1校の耐震補強工事のための設計委託
- 財政調整基金積立金 ..... 6億 77万円

※一般会計の補正額は8億7,810万円で、補正後の予算総額は487億8,949万円となりました。



## 規制緩和で 企業誘致を目指す

今回の条例制定案は、大規模な工場建設の際に義務づけられる緑地などの環境を整備する面積率を緩和しようとするものです。  
いわゆる企業立地促進法の特例により、横手第二工業団地に工場を建設する場合、敷地に占める緑地などの割合を25%から4%に引き下げ、企業誘致を進めようというものです。

## 大規模な工場を目標に 誘致活動を進めるのか

横手第二工業団地は大規模工場の誘致を目指す県の管轄であり、市としてもこれと協調して誘致活動を進めている。

なお、比較的規模の小さい工場についても、雇用の確保のため、市として用意できる土地の検討や誘致に向けた情報収集を進めていくとの説明がありました。

## 面積率を4%とした根拠は

都市計画法では、開発行為に定められている割合が3%である。これを参考に、広場や運動場などの施設分として1%を加えたものであるとの説明がありました。

# 企業会計決算特別委員会 審査報告

特別委員会では、菅篤司委員長・佐藤誠洋副委員長以下12名の委員が、9月9日と10日の2日間、平成19年度の病院事業と水道事業の決算状況を審査し、審議の結果、採決では認定すべきものと決定しました。

主な審議内容は、次のとおりです。

## 病院事業

会計決算

### 横手病院の収入が 伸びなかった原因は

入院患者予定は1日平均230人であったが、実績は216人で収益の減となった。手術件数の減は、整形外科医が平成18年度の2人体制から、1人になったためであるとの説明でした。

### 整形外科医の 確保の見通しは

これまでも大学に医師の派遣をお願いしており、なお厳しい状況だが、今後必要請を続けていくとの説明でした。

### 大森病院の高い病床利用率 どう維持していくか

診療報酬の改定では、単価の引下げ率が低く、当分は療養病棟を続けられる見通しである。

なお、療養病棟は50床のみであり、市内の病院と連携を図りながら、対象患者を優先して受け入れられ、今後その方向で、病床利用率を上げていきたいとの説明がありました。

### ふたつの病院の役割と 特色ある病院経営は

両病院は各々の役割で存続してきており、地理的配置も均衡がある。また、横手病院は完全な急性期病院であり、大森病院は亜急性期・慢性期病院である。今後もこうした経営形態で地域医療を担っていききたいとの説明でした。

以上のような質疑と答弁の後、柿崎実委員より「これまで黒字経営を続けてきた両病院が、横手病院ではマイナスとなり、大森病院も医療収益だけみるとマイナスとなっている。しかし、医療環境が大変厳しいなかで、結果は結果であるけれどもこれまでの経営努力を大きく評価し、認定に賛成したい」との討論がありました。

## 水道事業

会計決算

### 古いアスベスト水道管の 危険性と対策は

市内の老朽管は、現在、石綿管を含め、総延長38kmほどである。

なお、アスベストは空中で飛散して害を及ぼすもので、石綿管が水を汚すことはない。しかし、構造的に弱く、国庫補助事業で行える平成23年までをめどに、水道管の敷設替えを行う方向で検討しているとの説明がありました。

### 昨年6月に策定した 水道事業計画の達成状況は

計画は、上水道と簡易水道を合わせたものである。この決算状況は上水道のみであるため、達成目標に及ばない数字となっている。

なお、毎年の給水人口や給水量の変動を考慮しながら、計画達成とともに、良好な経営も考慮しなければならぬとの説明でした。

### 水道料金の未収金が増えた 原因と今後の対策は

収入額の減少は、年度末の口座振替分が金融機関営業日の関係で、年度を越えた収納処理となったためである。今後は適切に処理できるように、各収納代理金融機関と協議を進めるとの説明でした。

収穫が進む平鹿平野

# 委員会審査報告

4つの常任委員会で審査された、主な内容をお知らせします。

## 厚生

・市民の視点で医療・保健・福祉を審査

厚生常任委員会では、一般会計をはじめとする補正予算案8件と陳情3件が審査されました。

### ◇一般会計補正予算◇

「障がい者自立支援給付費のアンケート」は、横手市独自の内容になるのかという質疑に対し、アンケート内容は市町村に委ねられており、地域の実態を踏まえて検討するとの答弁がありました。

市内四つの特別養護老人施設が、指定管理へ移行して3カ月目に入っているが現状はどうかという質疑に対しては、月1回、派遣職員との懇談会や施設長との会議を開き、利用者側からの聞き取りをしている。特段の問題はないとの答弁がありました。

### ◇国民健康保険事業補正予算◇

健康保険組合の解散による影響について質疑があり、今後企業倒産などの進み具合では、数年後に国保税等の問題に波及する可能性があるとの答弁でした。

また、高齢者福祉における「地域包括支援センター」は、制度上の名称だが、業務が見えてこない

という課題があり、来年度には「健康づくり」の視点から親しみやすい名称にしたいとの、当局の考えが示されました。

### ◇陳情・妊婦健診の公費助成拡充◇

妊婦健診の助成を拡充し無料回数14回に増やしてほしいという要望に対し、反対・賛成各々の討論があり、賛成多数で採択すべきものと決定しました。



多機能介護施設ビハーク横手を視察

## 産業経済

・緑地率を軽減し企業誘致の促進を目指す条例案を審議

条例制定案と一般会計補正予算案、請願2件と陳情2件の、6件が審査されました。

### ◇企業立地の際の緑地率規制を軽減する条例制定案◇

緑地の面積割合を軽減するメリットと横手第二工業団地への適用について質疑があり、進出する企業では工場立地法の25%は大きい割合で、なかなか進出できない。緑地の面積について軽減すると、制約が少ない分だけ立地しやすいと考え提案した。現時点で基本計画にあるのは第二工業団地だけで敷地が9,000㎡以上、あるいは建物が3,000㎡以上の工場であるとの答弁がありました。

### ◇一般会計補正予算◇

食と農からのまちづくり事業の歳出組み替えの理由と事業への影響について質疑があり、当初輸出の取引相手を探すための委託料ということ置いていたが、香港のシティスーパーク、中国の河原市という具体的な話が出ている。委託では中間に業者が入るため、委託しないで自らルートを開拓する方針とし、組み替えをすることとした。千葉県の農産物販売会社ルートか、シンガポール市場開拓で検討しているとの答弁でした。

また、有効求人倍率0.35の要因についての質疑では、求職者は約2,500人で、特に年齢の高い方が多い。新規雇用では10〜20人程度はあっても大型の求人がなく、



派遣社員は大曲のハローワークに集中している。また、大手スーパーはハローワークで求人せず、チラシなどで直接採用しており、なかなか統計上の求人増に結びつけないとの答弁がありました。



雄物川・(株)森井・福地工場を視察

## 建設

●今年度事業の進捗状況による5つの補正予算案を審議

湯沢市で整備された2つの浄水施設を視察した後、一般会計と、特別会計4件の補正予算案の審査を行いました。

◇雄物川地域簡易水道事業特別会計補正予算◇

水源調査の内容について質疑があり、雄物川地域に建設予定の成

瀬ダム第二浄水場建設の申請にあたり、国からの認可を得るために、水質や水源の調査を委託事業により行うものであるとの答弁がありました。

◇下水道事業特別会計補正予算◇

補助事業について、これまで補助率が65%であったが、県との協議により、市内でも過疎地区では80%の補助率が適用されることとなり、事業財源の補正を行うものであるとの説明がありました。



湯沢市・横堀小野浄水場を視察

◇土地区画整理事業特別会計補正予算◇

8,000万円減額の内容について質疑があり、移転補償費4件の予算である。実際に事業としては繰り越しとなるもので、今年度予算では減額とし、来年度は同額の予算を計上する予定であると

の答弁がありました。

## 総務文教

●雄物川西側地区の通信環境を整備する工事の契約を審査

請願1件、陳情3件、議案9件の審査を行いました。

◇西部地区地域情報通信基盤整備伝送路構築工事請負契約◇

この工事は、大森地域と雄物川地域のうち、雄物川の西側地域に光ファイバー網を構築して、インターネットや地デジ対応の難視聴解消、学校支援システムなど高度なレベルの通信環境の整備をするものです。契約金額は3億5,700万円、N T T秋田支店が受注しました。

この契約の経過と今後の運用についての質疑があり、契約はN T Tの工事内容に未公開技術が含まれているため随意契約とした。設計についてはN T Tが技術公開している4社による指名競争入札で行った。施工後は公設民営形態となる。10年の契約期間で、市が使用者から使用料を徴収し、N T Tに保守点検委託料を支払うことになるとの答弁でした。

また、今回該当にならなかった

地域の今後の整備計画については、関係通信業者と協議し、いずれ市内全域の整備を目指す。当面雄物川地域の事業対象外地域を事業地域の完成と同時に平成21年3月まで民間工事で光通信が開通できるように調整を進めているとの説明がありました。

◇横手体育館アスベスト除去工事◇

工事は大体育室天井裏のアスベストを除去するもので、契約額は1億7,696万円、工事期間は来年3月までです。

契約業者よりも低価格で入札した業者が3社あるが入札方法に問題はないかとの質疑があり、低入札調査対象工事であり、各項目の規定に満たない場合自動失格となる。低価格でも落札できなかった3社はこの失格によるものであるとの答弁がありました。



雄物川西側地区・光ファイバー整備予定エリア

## 写真判定装置の設置、十文字駅周辺整備事業、早期実施を望む

佐々木 誠



十文字陸上競技場での中学生新人大会

**問** 県内には全天候型グラウンドが7カ所あるが、写真判定装置がないのは十文字陸上競技場だけである。横手市内には素質のある選手がたくさんいる。その子どもたちを施設整備の整った環境の中で、さらに彼らの力を引き出した。写真判定機の早期設置を望む。

**答** 教育関係の事業実施計画の見直しの現段階では、各事業の経費の圧縮もなされており、写真判定装置の設置は困難と考えている。リース対応の方向で検討していきたい。

**問** 十文字駅前の道路事情はみなさんご承知のとおり、まことに悪い。冬期間は車の通行が無理と思われる時もある。平成19年度十文字駅周辺開発事業では2,045千円の予算を計上しているが、その取

り組みの内容と結果について伺う。

**答** 平成19年度は、十文字駅前周辺地区まちづくり構想策定業務を行った。予算はその委託料で、地域住民から7名、商工会から5名、関係課から5名の計16名で構成されたグループミーティングを実施した。構想の内容は、JR十文字駅と道の駅を拠点として双方を結ぶ歩行者導線の整備を主軸としたものである。今後は、事業化に向けてさらに検討を加えていく予定である。

**問** 駅前整備の事業化に向けた今後の計画と進め方について問う。

**答** 具体的な整備手法としては、まちづくり交付金事業による整備を想定している。現在策定中の都市計画マスタープランでは、十文字地域が横手市南部の交通拠点として位置づけられる見込みである。このため、都市計画区域で一体となつている増田地域とのネットワークを含め、広域的な視野で、事業化に向けた検討を進めてゆきたい。

その他の質問  
○横手産業支援センターについて

## 経費削減のため「側溝、上下水道」工事を同時にできないか

堀田賢逸



水道工事現場（資料写真）

**問** 平鹿地域三嶋地区の配水管敷設工事では、道路北側にNTTの埋設物が入っており、その外側に古い側溝、南側に古い水道管が入っている。横手市の工事は、水道管と下水道を設置することであり、側溝については考えていなかった。

経費削減を考えるならば、側溝改良・上水道・下水道の設置の順序が若干ずれても、調整して同じ場所で同時に工事を進める方法を考えることが良いのではないか。

そうすれば、一年ですべての工事が完了し、何回も道路を掘り起こすこともなく、住民に迷惑をかけない。

**答** この地域の水道管は、老朽管の石綿セメント管が埋設されており、耐震性のある管への敷設替工事を先行すべき

と判断している。下水道との同時施工は、道路幅が6mのため、全面通行止めとなる。側溝や上下水道を一カ所に埋設すると、事故の復旧工事や維持管理の際に支障があるため難しい。

側溝は、ごく一部で民地に傾いている所があるが、その他は堅牢であり、機能は十分である。

工事にあたっては、上下水道部と建設部とで十分連携をとり、経費削減を図りつつ、住民に迷惑をかけないよう調整して進めていく。

**問** 固定資産税徴収で不公平はないか。家屋等、相続が決まらない場合、推定相続人への連絡方法はどうか、また返事が来ない場合の対応は。

**答** 行方不明で相続人がいないケース、全員が相続放棄しているケースが、10件ほどある。これらに対しては、法律に基づき公示送達している。宛て先不明で戻ってくることもなり、対策については税務協議会などの勉強会で議論していきたい。

その他の質問  
○点在する廃屋への対応について



## 厳しい農家経営の救済策を示せ

播 磨 博 一

**問** すべての生産資材が値上がりする中、農家経営の厳しさがピークに達している。市の対策について伺う。

**答** 花き・きのこ・野菜等の農家や集落営農団体が、施設園芸で暖房機や省エネ型の施設改良を金融機関から資金を借り入れて行った場合、金利を助成することを考えている。

**問** 当市は県下一の複合農業地帯であるが、価格の乱高下に悩まされることが多い。また輸入食品への不信感も強まっている。農商工連携や流通・食品加工業などの企業誘致を進めてもらいたい。

**答** 当市においても大手流通販売会社との話もあり、どのような取り組みができるのか、農家に還元できるのかを検討している。食の安全性への関心は、当市農業にとって追い風と認識している。多種多様な販売網の獲得に努力している。

**問** 米消費拡大に向けて、学校給食の米飯回数の増加、または米粉食品の利用はどうか。

**答** 今年度から、週2・5回の横手学校給食センター以外は、1回増やし週4回にしたところだ。回数増については、

市全体での給食のあり方のかで検討していきたい。米パンは、価格が高く控えてきたが、今後は価格の動向も捉え考えていく。

**問** 公立保育所の耐震対策は、どうなっているのか。また、今後の保育のあり方についても伺う。

**答** 国から示された指針はないが、耐震基準に問題があるとされるのは、昭和56年以前に建築された非木造建築で、当市には6カ所ある。

本年度中に策定する保育所整備計画の中で、耐震化を含めた整備を検討していく。

多様なニーズに対応できていない施設もある。今後保育所整備計画の中で、私立との連携や公立保育所の統廃合も含め検討していく。



ビニールハウスでの菊栽培

## 横手市独自の農業経営安定資金創設について

佐 藤 誠 洋

**問** 秋田市では、農業経営安定資金制度をすでに昭和56年から施行している。様々な制度資金がある中で、その制度から漏れた人も借りやすくなっており、農家には大変喜ばれている資金だ。

また、行政側も弾力的な運用をしており、それほど大きな災害の発生時期など、そのつど条例の制定や改正などを行わず、迅速に資金に対応できる等のメリットがある。

現在、スーパーL資金や近代化資金などがあるものの、融資対象者が限られていたり、煩雑な手続きが必要だったりするため、実際の融資には数カ月を要することもある。

秋田市独自の資金の仕組みは、市が農協などの金融機関にお金を一年間預託し、金融機関の責任で農家に貸し出すものだ。預託金は一年ごとに市に返されるため、金融機関が破綻しない限り確実に市に資金が戻る仕組みだ。

ぜひ、創設に向けた取り組みを行い、自立した農家経営が持続できるよう応援すべきである。

**答** こうした資金があれば、農業経営の拡大や新技術の導

入などが促進され、農業生産に大きく寄与する可能性を秘めているとは思っている。

しかし、制度創設のためには、資金確保が大きな課題だ。一気に創設できなければ、段階的に積み立てていく方法や、他の機関からの出資を募る方法もある。

また、制度を運用する場合の影響等について、農業団体をはじめとする関係機関と十分に検討する必要がある。

### その他の質問

- 中学校バスケットボール全国大会開催について
- 子ども農山村交流プロジェクトの市の取り組み状況について
- 財政見直しについて
- 今後の財政規模、投資的経費枠の見込みについて
- 投票区の見直しについて



農作業風景

## 産業経済対策について 行政ミス再発防止について

佐藤 徳雄



マル横制度のパンフレット

**問** 今、経済はアメリカのサブプライムローン問題や世界的規模の原油等のマネーゲーム的投資により停滞している。このことは、原油・原材料の価格高騰や、政局の停滞の要因ともなっている。また、新築住宅着工戸数も減少し、公共事業、公共投資も低調である。地元企業においても自動努力でいろいろ試行錯誤しているようだが、倒産、廃業、閉店等厳しい現実がみられる。この結果、失業問題も深刻になっっている。市としての、産業活性化や雇用強化等の強力な経済対策の考えを伺う。

**答** 雇用の場の創出のため、企業誘致に力を入れていくとともに、既存企業についても国、県と連携しながら相談窓口の設置などを進めている。マル横制度では2年間利子の半分を市が補給する制度を実

施しており、金融機関にも利用の促進と貸し渋りの抑制を働きかけている。今後も、国県との連携を基本としながら、政策の検討を進めていく。

**問** 市財政は依然として厳しく、職員は作業効率化、経済効果をも念頭に置いた経済感覚を磨く必要があるのではないか。公金を扱うものとして、執行部はじめ職員一同はもつと緊張感を持って職務にあたり、市民に信頼される行政公務に励んでほしいと思うが今後の対策は。

**答** 市職員として経営感覚と問題意識を持つて業務にあたるのは基本の姿勢であると考ええる。公金の取り扱い、業務ミス防止については職員間の相互チェックで徹底していく。また、人材育成や活用を進める市民の立場で考え変革し続ける職員の実現を目指し、市民満足度の向上に努めたい。

**問** 給食費未収金の対策について。

**答** 昨年度の未収金は9百万円弱で、収納率は97・7%である。職員による対策委員会で収納に当り、すでに昨年度実績を上回っている。学校集金の実施など、今後も計画的・継続的な収納率向上に努める。

## 「新型インフルエンザ」防疫上の対策と、産業振興上の対策を伺う

柿崎 孝一



白鳥の餌づけ(資料写真)

**問** 今年4月に、十和田湖で死亡した白鳥発見から、強毒性H5N1型ウイルス保有の発表まで8日かかっている。対応の遅さは、危機管理に乏しい。本市の認識はどうか。

**答** 人類に免疫がないので発生した場合甚大な健康被害、社会的影響があると認識しているが、現在新型インフルエンザの発生は確認していないので、市民に必要以上の不安を与えることは賢明でないと考えている。

**問** 必要な対策と、周知方法について伺う。

**答** 学校等では手洗いやうがい等の励行をお願いしていくが、鳥と接触した後の対策は広報等で知らせる。

**問** 国・県の対策と、本市の連携体制はどうか。

**答** 国では関係省庁対策会議が設置されているし、県でも医療体制を強化している。市としても、これらと連携して情報の収集を図る。

**問** 白鳥は冬の観光資源。生き物とのふれあい等、波及効果は大きい。どのような形で維持していくか。

**答** 昭和51年からボランティアの方々を中心に餌付けし貴重な観光資源になっているが、県の指導もあり餌付けは中止の方針である。なお、十文字防災センターを、野鳥観察の場として活用していきたい。白鳥自体は何ら問題ないので、今後のイベントなどは地域の方々の意欲あるものを応援していく。

**問** 周辺養鶏農家に対する指導体制は。

**答** 南部家畜保健衛生所の指導を得て、野鳥の畜舎侵入防止策・出入口への消毒槽設置・車両の消毒など、7項目を重点的に指導していく。

**問** 周知方法について。

**答** 学校等では手洗いやうがい等の励行をお願いしていくが、鳥と接触した後の対策は広報等で知らせる。

**問** 国・県の対策と、本市の連携体制はどうか。

**答** 国では関係省庁対策会議が設置されているし、県でも医療体制を強化している。市としても、これらと連携して情報の収集を図る。

### その他の質問

- 補助金支出の見直しについて
- 公民館事業について
- 友好都市との交流について
- スクールバス併用型地域循環バス導入について



## 普通交付税の交付額が増えた分で、市民のくらし 守る手だてを!

立身 万千子

**問** 介護保険制度見直しを前に市で取り組むべき施策について、在宅介護を本人・家族ともに希望しているという調査結果を受け、市が拡充すべきことは。

**答** 市の第四次介護保険計画策定委員会から居宅系サービス充実が必要との報告もあり、介護予防事業の充実に力を入れていく。

**義務教育での親の費用負担**

**問** 学校給食費は、食料費ではなく教材費であり、仮に値上げすれば、滞納問題がさらに深刻化することが予想される。物価高の対応策は、市の責任で講じるべきと思うがどうか。

**答** 原材料費は物価高騰のため二割上がっているが、給食費は今年度据え置きとする。なお、給食費は保護者負担が原則であり、交付税での補填は行わない。

**問** 就学援助は年々増加しているが、昨年と今年途中の実態と、市としての分析はどうか。

**答** 昨年度・申請591人、認定457人、却下134人(22.7%)。今年7月現在・申請594人、認定442人、

却下152人(25.6%)、異議申立ては4件で再審査し認定となった。

**問** 高学年児童の放課後対策とスポーツ少年団活動の連携は。

**答** 校外活動だが生涯学習の観点で方向性が一致する。団体に協力を求めている。検討中である。

**問** 特別支援教育における学童保育について伺う。

**答** 現場で直接子どもたちと向き合う支援員の全スタッフに、研修を徹底する。子どもも支援員も混乱しないよう、相談活動も含めて講習を実施する。

**その他の質問**

○市の基幹産業である農業への具体的施策について  
○横手庁舎勤務職員の駐車料金について



山内・鶴寿苑、デイサービスでのひととき

## 防災行政無線設置について

土田 百合子

**問** 防災行政無線の整備は、災害時の通信手段確保のため、防災活動の重要課題である。

現在、無線設備は、雄物川・大森・山内・大雄の各地域局で運用しているが、他の地域には設置されていない状況である。

湯沢市では、コミュニティFM放送を利用して、災害発生時には緊急放送を発信している。

**問** 今後の防災行政無線の整備について、当市の考えを伺う。

**答** 防災無線が設置されている地域も設備の老朽化が著しく、合併当初から全市での防災無線の整備を検討してきたが、投資額が15億円から23億円と膨大になる。

コミュニティFM方式は3億5,000万円程度の経費であり、代替策として検討している。なお、放送局開設は、行政単独ではできないため、民間事業者や関係機関と早急に協議を進めていきたい。

**問** 福祉灯油の助成金については、昨年度、4,645世帯を対象に支給した。今年度の国の方向は、特別交付税での補助率を2分の1から3分の2に引き上げる予定と伺って

いる。当市の考えを伺う。



8月28日・山内地域での市総合防災訓練の様子

**答** 灯油代は、今月に入り価格の高騰が若干鈍っているものの、前年同期に比べ値上がりしている。国の動向を見ながら対応を検討していく。また、実施する助成額は、今後の価格変動を踏まえて決定したい。

**問** 市民と協働のまちづくり推進のため、活動をポイント化し換金する「ボランティアポイント制度」の運用を提案する。

**答** 提案の制度については、ボランティア活動を始める「きつかけ」や、活動への「はげみ」として制度化している他市の先進的な取り組みを調査・検討していく。

**その他の質問**

○乳幼児のオムツ替えや授乳ができる赤ちゃんの駅について

## 学校建設優先で普通建設事業費30%削減は容認できない。

奥山 豊



大雄地域での転作作物・枝豆の栽培状況

**問** 学校整備で普通建設事業費を30%削る方針を示しているが、道路行政の停滞を意味するもので、容認できない。道路政策、教育政策を両立すべきだ。平鹿病院へのアクセス、市内環状線、各町の暮らしの道づくり事業、流雪溝設置、赤坂総合公園整備などを変更するののか。

**答** 新道路整備計画を策定し事業予算を示すべきだ。

**答** 学校統合関連事業以外を30%、学校関連も10%削減する方向を示しているが、道路整備などの建設事業の停滞につながるものではない。また、道路整備は、新設改良から維持補修の時代に入った。公園

も新規事業を控えバリアフリー化に取り組んでいる。緊急度、重要度を勘案し事業に取り組む。

**問** 転作面積が拡大される中、大豆・麦・稲発酵粗飼料・飼料米・米粉など全農家を取り組むための具体策を、JAとの連携によって農業所得向上につながる新農業戦略を策定し、農業振興を図るべきだ。また、面積に応じた加算額

の上乗せを市単独施策としてできないか。

**答** 新産地確立対策のなかで、自給率向上の観点から飼料米・米粉・稲発酵粗飼料の位置づけをどうするか、JAとの連携で計画を策定したい。産地づくり加算額の上乗せ

は、現地確認の試算で昨年同様の加算額調整はないと予測する。緊急対策の契約拡大面積は、5年間継続の規定である。

### その他の質問

- 大雄給食センターの将来
- 学校統合計画と市民の反応
- 教育予算に聖域を設けよ
- 上内町地区の建ぺい率と容積率の変更について
- 皆瀬頭首工完成に伴う通水制限と防災対策

## 請願・陳情の審査結果

9月定例会では、市民のみなさまなどから提出された、請願3件・陳情8件が審査されました。その結果、引続き審査を行うこととした陳情2件を除き、すべて採択となり、要望内容によって国会や国の関係行政庁に意見書を提出しました。

### 採 択

- ◆**請願**◆ ミニマムアクセス米の輸入停止を求めることについて  
農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門 [意見書提出]
- ◆**請願**◆ 押しボタン式信号機設置に関することについて  
鍛冶町 本谷 清悦 ほか7名 [市長へ要請]
- ◆**請願**◆ 燃料、肥料、飼料、農業資材等の価格高騰に対する緊急対策を求めることについて  
農民運動秋田県連合会委員長 佐藤長右衛門 [意見書提出]
- ◆**陳情**◆ 新たな過疎対策法の制定に関する意見書の提出について  
秋田県過疎地域自立促進協議会長 佐々木 哲男 [意見書提出]
- ◆**陳情**◆ 原油・肥料・飼料高騰並びに国産農畜産物増産・自給率向上に関することについて  
秋田ふるさと農業協同組合代表理事組合長 木村 一男 ほか3名 [意見書提出]
- ◆**陳情**◆ 妊婦健診の公費助成拡充を求めることについて  
新日本婦人の会横手支部長 高 階 泰子 [市長へ要請]
- ◆**陳情**◆ 地方財政の充実・強化を求めることについて  
連合秋田横手地域協議会議長 三河 研太郎 [意見書提出]
- ◆**陳情**◆ 生活品の物価高騰に対する緊急対策を求めることについて  
連合秋田横手地域協議会議長 三河 研太郎 [意見書提出]
- ◆**陳情**◆ 自治体の地域医療を守ることについて  
連合秋田横手地域協議会議長 三河 研太郎 [意見書提出]

### 継続審査

- ◆**陳情**◆ 地方消費者行政の抜本的拡充及び法制度の整備等を求めることについて  
秋田弁護士会長 佐々木 優
- ◆**陳情**◆ 社会保障関係費の2,200億円削減方針の撤回を求めることについて  
連合秋田横手地域協議会議長 三河 研太郎



## 議員定数調査検討特別委員会を設置

### 議員定数問題の調査検討がはじまります

9月定例会最終日、議員定数調査検討特別委員会を設置しました。

横手市議会は、平成17年の合併の際、特例を問わずに議員定数34名の選挙を行います。この議員数は、地方自治法が定める人口10万〜20万人の自治体の上限数(法定定数)です。

議員定数については市民の関心も高く、来年の改選期を控え地方自治の健全な推進発展と市民意識などの観点から、この件を検討していく事が特別委員会設置の趣旨です。各会派から選出された議員12名と議長・副議長で構成され、来年3月議会までに結論を出します。なお、委員は次のとおりです。

〔委員長〕 石山米男  
〔副委員長〕 佐藤誠洋  
〔委員〕 寿松木孝・高橋勝義・高橋 大・柿崎孝一・土田祐輝・堀田賢逸・赤川堅一郎・佐藤忠久・佐々木誠・近江湖静  
〔委員外議員〕 (オブザーバー) 田中敏雄 議長・高安進一 副議長

## 横手市議会会議規則を改正

### 地方分権の時代、さらなる議会活動の充実を目指します

市議会では、地方自治法の改正に伴い、議会の立場や活動を明らかにするため、会議規則を改正し、議会活動の範囲を拡大しました。

これまで、本会議・議会運営委員会・常任委員会・特別委員会が、公式の議会活動の場でした。今回、協議や調整を行う場として、新たに5つの会議を位置づけ、さらに積極的な議会活動を進めます。

《世話人会議》 選挙後の初議会をスムーズに運営するため、協議や調整を行う。

《会派代表者会議》 会派間の意見協議や、調整を行う。

《正副委員長会議》 委員会の運営について、協議や調整を行う。

《全員協議会》 市政運営や議会活動の特定事項を、協議し調整する。

《議会広報委員会》 広報紙の編集発行など、議会の広報活動を行う。

このほか、議会では8つの会派による活動があります。

また、果樹振興・消防・スポーツ振興・森林林業産業活性化推進の、任意に組織された4つの議員連盟も、各目的に沿って、調査や研修活動を行っています。

## 市民の声

各地域でも、テレビで議会を傍聴できるとなったことは、私のように、議会傍聴のためには大歓迎です。増田でも早くテレビで傍聴できるようにしてください。

それと、市のホームページでの会議録の発表が、遅いように思います。今は録音をそのままパソコンにとりこめる録音機もあると聞いています。私は、地方紙を購読していませんので、議会のもようは「議会だより」でしか知ることができません。できるだけ早く、会議録を作成できるようにお願いします。

(増田町・小原征保さん)

### 《議会事務局より》

#### ◆地域局での本会議生中継◆

現在、横手・平鹿・雄物川・大雄の各地域局のロビーで、本会議のテレビ生中継をご覧いただけます。また、山内地域局では、隣接する山内公民館でご覧いただけます。増田・大森・十文字の各地域局でもご覧いただけるよう、準備を進めてまいりますので、よろしくお願いいたします。

なお、横手病院・旭ふれあい館・平鹿生涯学習センター・大森図書館・大森病院でも、9月より放映を開始

しております。

◆会議録の公開◆ 録音技術も進み、迅速化を進めておりますが、やはり完成まで2か月ほど期間が必要な状況です。今後、少しでも早くご覧いただけるよう、努力してまいりますので、よろしくお願いいたします。

#### ◆映像のインターネット配信◆

インターネットでの本会議生中継を、12月定例会から始めます。通信環境により、ご不便をおかけする地域もございますが、どうぞご利用ください。

また、本会議中継後も、インターネットで視聴者が観たい時に映像を視聴する事ができるサービス(オンデマンド)も同時に開始する予定です。ご利用いただければ幸いです。

貴重なご意見をいただきありがとうございます。市議会では、これからも市民のみならずには、議会のような努力を、よりわかりやすくお伝えできるよう努めてまいりますので、どうぞよろしくお願いたします。

議会へのご意見・ご要望をお待ちしております。

☎32-2535



# 厚生

## 地域に根ざした福祉の充実と 環境対策を視察

委員9名は、7月16日から18日まで、北海道函館市と室蘭市を視察しました。視察では、福祉事業や環境対策事業の構想と現状を調査しました。

### 函館市

夜景の有名な函館市は、江戸時代末期、日本初の貿易港として開かれて以来、国際感覚が息づく街です。



函館市での行政視察

### ◆子育てアドバイザー養成事業◆

地域力を活用し、子育てしやすい環境づくりを進めることを目的に、子育ての専門的知識や技能が身につく20種の講座を開催し、3年で100人の受講をめざしています。また、地域への派遣や自主事業などを行うほか、さらに研修を積んだ希望者

は保健所と連携し、生後4カ月までの赤ちゃんを家庭訪問します。事業予算は、アドバイザー派遣費や講師謝礼など105万円ほどです。

保健師、保育士といった有資格者も一斉に同じ講座を受講して新しい情報を取得すること、地域に根ざすからこそ家庭訪問が自然にできていることをネイティブとした市の取り組みに、「本気」を痛感しました。

### ◆福祉サービス苦情処理制度◆

8年前に条例を制定し、「公正な第三者機関を設置して問題解決を図り、市民の権利利益の擁護と福祉サービスの質の向上を図る」ことを目的に運用しています。全国30の自治体で、措置からサービス利用へと法律がかわったことで導入された制度です。委員2名は、弁護士と社会福祉分野の学識経験者を市長が委嘱し、任期は2年です。生活保護申請についてや、施設入所当事者からの苦情が多いようです。生活弱者が対象の福祉サービスは、利用者の「声なき声」が大切といわれます。特養ホームに指定管理が導入された横手市でも検討課題になる参考事例でした。

### 室蘭市

洞爺湖や登別温泉で知られる室蘭市は、人口約10万人の、風光明媚な港町です。

### ◆環境産業拠点都市プロジェクトとPCB廃棄物処理施設◆

日本環境安全事業株式会社のPCB廃棄物処理施設は、秋田を含む15県分として環境省に設置を要請され、実に100回を超す住民説明会を重ねた末、今年5月に本格スタートしたそうです。PCBは20年後までに処分されなければなりません。処分費用の軽減措置はあるものの中小企業では負担が大きく、課題も抱えています。



PCB廃棄物裁断機

※PCBはポリ塩化ビフェニル。潤滑油などに広く使われたが、生体に蓄積され有害なので、現在使用が禁止されている化合物。

## 議会広報委員会行政視察報告

### 議会広報体制と 広報システムを視察



白石市市議会での視察

広報委員会では、市民のみなさまに議会の動向をよりよくお伝えするため、編集会議のたびに議論を続けています。

委員8名は、8月25・26日、市の公用バスで、宮城県白石市と大崎市を視察し、議会広報体制と広報システムを調査しました。

### 白石市

人口4万人弱の城下町で、市町村合併については住民投票の結果見送られました。

### ◆会議録検索システム◆

日付やキーワード、議員名などで本会議の審議内容を検索できるもので、年間維持費用は100万円です。システム導入で議員や職員の業務向上にも効果があり、公開すること自体に議会活動としての意義があるとのことでした。



### 安全でおいしい水をつくる 先進の浄水プラントなど視察

委員8名は浄水課長・水道配水課長とともに、10月8日から10日まで、東京都・岐阜県御嵩町・京都府宇治市を視察し、浄水場や都市計画事業などを調査しました。

都の一日の給水量は700万m<sup>3</sup>で、学校のプール1万5,000杯分に当たり、12の浄水場が毎日フル稼働しています。



金町浄水場での行政視察

◆葛飾区金町浄水場◆ 大正15年から稼働し、これまで7回の拡張改良工事が行われ、250万人の都民に1日150万m<sup>3</sup>を給水するため、2万6,000m<sup>3</sup>の広大な敷地に施設が並びます。平成4年からは、オゾンと生物活性炭による処理設備も導入し、総処理能力の1/3に当たる52万m<sup>3</sup>を高度浄水処理しています。

また、平成12年からは、震災対策や環境対策とコスト縮減を目的とした、常用発電施設が稼働しています。全国初のPFIモデル事業で整備したコージェネレーションシステムで、発電の熱を排水処理に有効利用しています。

※高度浄水処理＝通常処理できないカビ臭・トリハロメタン・カルキ臭などの原因物質を、除去・軽減する処理方法。

※Private Finance Initiative＝公共部門の社会資本を、運営分野に民間事業者の資金や経営ノウハウを導入して、効率的に整備する手法。

### 御嵩町

企業訪問で、最新浄水技術のひとつを視察しました。

◆セラミック膜浄水システム◆ セラミック膜部

品は、耐熱・耐食・耐溶剤性に優れ、破損が極めて少なく不純物が出ないとのこと。また、ごみを洗浄で除去できるため、他の材質よりも長い期間使用できると考えられています。

このため、水質の安全確保とともに、大幅なコストダウンや省スペース化が可能との説明でした。

### 宇治市

10円硬貨でおなじみの平等院や宇治茶で有名な、人口19万人の宇治市は、源氏物語のまちづくりを進めています。

◆都市再生整備計画◆ 交通渋滞緩和や歩道確保・バリアフリー化を目的に、都市計画マスタープランに基づき、平成19年から24年までの予定で、まちづくり交付金を活用して実施しています。

事業は、市の南の玄関口である近鉄大久保駅とJR新田駅を中心とした駅前再開発で、市民によるワークショップを中心に進められています。また、南に隣接する京都市のベットタウンとしての性格もあり、一部で京都市との合同事業も展開しています。

なお、鉄道をまたぐ自由通路に伴う駅舎の改修では、市も相当の事業費を負担しているとのことでした。



宇治市での行政視察

### 大崎市

平成18年3月に6町が合併し、人口10万人弱の市となりました。現在、合併特例により、議員数は56名です。

◆議会中継システム◆ 本会議の生中継と議員名での検索ができる録画を配信しており、200件の同時接続が可能で、年間維持費は300万円です。アクセス件数は年々減少しているものの、公立病院建設場所の審議では2日間1万7,000件ものアクセスがあり、施策などでの市民の関心度を測ることができるとのことでした。

◆議会広報体制◆ いずれの市議会でも、広報を所管する組織を特別委員会に位置づけていますが、性格としてそぐわないとの判断から、常任委員会あるいは恒常的に議会活動を行う組織への移行を考えているようでした。

横手市ではこの9月定例会で規則を改正し、これまでの議会だよりを編集する任意の委員会から、広報全般にわたり議会活動を行う公的な組織に位置づけられました。

また、会議録の公開や議会中継は導入を進めています。議会記録検索システムについては広報手段としては有効なものの、導入にあたっては費用対効果が課題と感じてまいりました。

## 農業の活性化に向けて

### J Aと懇談会

去る10月10日、よこてシャイニーパレスを会場に、市議会からは正副議長と産業経済常任委員、J Aからは正副組合長と理事などの双方合わせて34名が出席し、地域農業を取り巻く厳しい現状認識があるなかで、横手市農業の新たな振興策に向けて、「農業の活性化に関する懇談会」を開催しました。



よこてシャイニーパレスでの懇談会

懇談会では、まず、J Aから三つのテーマについての現状報告がありました。続いて、各テーマについて、課題の共有化を図り、現状打開のための連携強化を確認しました。

懇談の概要は次のとおりです。

◆ **売り切る米づくりへの戦略的な支援強化**  
所得確保のため、米粉利用対

策・地域ブランド米づくり・特別栽培米の安定的生産・有機肥料の価格対策などについて、行政側に支援策を求めたい。また、マーケティング活動の推進強化のため、行政との連携による体制づくりを進めたい。

◆ **食の安全確保のため総合分析センターの設立**

食の安全安心システム構築のため、国の「強い農業づくり支援事業」を活用した事業化へ向け取り組んでいくこととした。

◆ **担い手の育成について**

新規就農者の確保と育成を進めるため、「フロンティア農業研修」や、増田高校・J A・行政の三者連携による「担い手育成教育事業」プロジェクトに期待し応援していく。



産業経済常任委員会の出席議員

## 消防議員連盟研修会

7月22日開催

消防議員連盟は、平成18年6月、災害に備える意識を広め、安全と平和への貢献を目的に、消防団に所属する議員9名で組織しました。

これまで6回の研修会を開催し、消防防災体制の現状把握や、今後の課題や計画について検討を進めております。

また、消防団員としても、それぞれの地域で、日ごろの防災活動や、火事などの災害発生時には

現場に出動し、消火・救援の支援や市民の安全確保に努めています。

今回の研修会では、今後の消防防災体制を調査検討するため、今年3月に秋田県が示した県消防広域化推進計画や、岩手宮城内陸地震の対応について、消防本部や防災担当職員から説明を受けました。

研修会では、地震などの同時多発型災害への備えや、災害時対応のスキルメトリットを主眼とした湯沢雄勝との消防広域合併など、今後の重要な研究課題が得られました。



研修会の様子

## 編集後記

この夏は異常に暑い日が続き、人それぞれに、いろんな想いがあつたものと感じています。夏が過ぎると秋、そして雪の多い横手に冬の到来は早く感じられ、この季節になると寒い期間が長いことに気づき、「夏の太陽をもう一度」こんな気持ちになります。

9月議会の会期中に敬老会が開催され、各地域局でのお祝いとなりました。少子高齢化という時代になっても敬老の日には心から感謝し祝福できる、そんな市政が求められている、従って「高齢者に感謝するまち横手市」こんな宣言もあつたらいいなと感じております。

さて横手市議会は、市民の思いを真剣に議論して3年が経ちました。その様子は「議会だより」を通して市民の皆様伝わっているでしょうか、今後のより良い紙面づくりのため、ご感想やお声をお寄せください。(恵悦記)

### ◆ 議会広報委員会 ◆

委員長 堀田 賢逸  
副委員長 柿崎 孝一  
委員 立身万千子・土田百合子  
菅原 恵悦・佐藤 徳雄  
阿部 正夫・近江 湖静  
高安 進一

## 議長報告 田中敏雄